

新しい公共支援事業構成事業「NPO提案型活動基盤強化事業」事業企画提案書

平成24年2月29日

神奈川県知事 殿

住 所 神奈川県横浜市中区新港 2-2-1-6F

郵便番号 231-0001

団体名 特定非営利活動法人

まちづくり情報センターかながわ

代表者氏名 理事長 浅尾 貴之



NPO提案型活動基盤強化事業について、次のとおり関係書類を添えて提案します。

<p>事業計画の概要</p>	<p>本事業は、NPOの「働く場」としての成熟をめざし、NPOにおいて有給で活動する人材に焦点を当てて雇用環境整備に資する取組みを行うものである。 平成23年度に行ったアンケート調査の結果をもとに、 ① NPO 専門の人材募集サイトを運営し、県内 NPO が共同で活用できる仕組みを提供する。 ② 労働関連の法定制度を中心に、NPO 運営者が参考にできる情報をまとめ、冊子や研修会として提供する。 ③ 県内団体が利用できる NPO 人材向け研修情報をまとめ、随時提供する。 ④ 本事業が終わった後も、NPO を「働く場」としてより良い環境にするための仕組みづくりや啓発活動を継続できるよう、本事業に関わる支援者（専門家や中間支援組織）間のネットワークを構築する。</p>
<p>委託料見積金額</p>	<p style="text-align: center;">2, 933, 354円</p> <p style="text-align: center;">※ 委託料の対象となる経費の見積金額を記入してください。</p>
<p>応募理由</p>	<p>民間非営利組織（以下NPO）は、新しい公共の担い手として、また、新たな雇用創出の担い手として注目と期待を集めている。しかし、特定非営利活動促進法（NPO法）が施行して10年以上が経過した現在、いまだNPO活動は、「ボランティアによる活動」という一般の理解が根強くあり、NPOで働く人々が安心して働き続けるために必要な労働環境の改善にはあまり関心が払われてこなかった。そこで当アリスセンターはこの事業を通じて、神奈川県内のNPO法人の雇用・就労環境の実態とその課題を確認・整理したうえで、<u>NPOセクターが「働く場」としてより良い環境を整備するためのモデル的な取組みと、さらなる制度整備に向けた提案を行いたい。</u> アリスセンターはこれまでの活動の中で、NPO向け実務テキスト『NPOの労務』の制作・頒布、労務関係の専門家派遣や講座の開催、近年は季刊誌『たあとる通信』で「NPOの雇用・就労」に関する特集記事を組むなど、NPOが働く場として成長することに関心を持ってきた。専門性や継続性をもって働く人材の確保・育成・定着は、NPOの基盤強化にとって大事なテーマであり、「新しい公共支援事業」のもとで神奈川県が行う各種のNPO基盤強化の取組みと並行して、NPOの雇用環境改善に向けた取組みを行うことが、個々のNPOの自立や発展に資するものと考え。</p>

団体調書

団体名	★ 特定非営利活動法人まちづくり情報センターかながわ (通称: アリスセンター)	
連絡 責任者	氏名	藤枝 香織
	住所	〒231-0001 神奈川県横浜市中区新港2-2-1-6F
	電話・ファクス	電話: 045-212-5835 ファクス: 045-212-5826
	e-mail	office@alice-center.jp
(日常的に連絡が 取れる方の連絡先 を記入して下さい。)		
発足・設立年月日	★ 1988年 5月 21日 (法人設立登記年月日 1999年 10月 1日)	
団体設立の経緯	「市民がまちや暮らしの課題に取り組み、必要なしくみを創り出せる社会でありたい」という市民の思いを実現し、市民・企業・行政の中にNPOへの理解を広め、人々の合意形成を促すための中間支援組織として設立。	
団体の目的 (定款、会則等に記載された目的を 記載してください。)	課題解決を市民自らが担う自治型の地域社会をめざし、市民がまちづくりの主体となるための手法やシステムの開発、社会環境整備に関する提案を行うとともに、地域における市民の活動やまちづくりのための実践・政策提案を支援することを目的とする。	
会員数	個人会員 111名・団体会員 38名 (平成24年1月現在)	
役員数	10名 (理事 8名 監事 2名)	
主な活動地域	神奈川県	
主な活動内容・業務内容 (定款、会則等に記載された目的を 記載してください。)	課題解決を市民自らが担う自治型の地域社会をめざし、市民がまちづくりの主体となるための手法やシステムの開発、社会環境整備に関する提案を行うとともに、地域における市民の活動やまちづくりのための実践・政策提案を支援すること。	
会報等の発行	有 タイトル: 「たあとる通信」 発行時期: (定期 4回/年・不定期)	無
ホームページ	有 URL http://www.jca.apc.org/alice/	無
財政規模 ※前年度決算については、見込み・確定のいずれかに○をしてください。 ※前年度、前々年度については、原則として団体の活動全体にかかる年間の収支予算等を「収入の部」「支出の部」に分けて更に簡単な項目毎に記入してください。	【今年度予算】(平成23年8月～平成24年7月) 6,473千円	
	【前年度決算】(平成22年8月～平成23年7月)(確定)	
	[収入]	[支出]
	会費収入 1,126千円 寄付収入 59千円 事業収入 6,131千円 その他収入 73千円 計 7,389千円	事業費 1,998千円 管理運営費 7,336千円 その他支出 145千円 計 9,479千円
【前々年度決算】(平成21年8月～平成22年7月)		
[収入]	[支出]	
会費収入 1,929千円 寄付収入 66千円 事業収入 24,261千円 その他収入 116千円 計 26,372千円	事業費 14,429千円 管理運営費 9,075千円 その他支出 108千円 計 23,612千円	
助成及び委託の主な実績 (実施期間中に、国や地方自治体から助成等を受ける予定があれば、必ず記入してください。)	<ul style="list-style-type: none"> ・2007～2008年度 コミュニティゾフ支援事業(厚生労働省委託) 10,322千円 (08年度) ・2009年度 ソシヤルファイナンス研究会(トラスト60助成金) 2,000千円 ・2009年度 シニアとNPOのマッチングに関する実態調査(中央労働金庫助成金) 2,000千円 ・2008～2010年度 コミュニタかつ推進事業(川崎市高津区) 1,788千円 (10年度) ・2009～2010年度 協働推進事業外部評価補助(川崎市高津区) 558千円 (10年度) ・2011年度 新しい公共支援事業構成事業(神奈川県) 2,937千円 (11年度) 	

※営利団体である場合は、★の項目のみを記入し、会社概要を添付してください。

実施計画書

1 現状認識と課題認識

● 民間非営利組織（以下NPO）、なかでもNPO法人は、新しい公共を支える主体として更なる活躍が期待されている。しかしNPO法施行から10年以上が経過した現在も、「働く場」としてみたNPOは、その雇用環境がきわめて脆弱であり、NPOで働き続けたいと考える人々が安心して働ける環境を整備できていない。「人」がもっとも大事な活動資源であるNPOにとって、専門性や継続性をもって活動に関わる人材は組織の自立や発展に欠かせない。意欲と能力ある人材をNPO活動に確保・育成・定着させることは、NPOの基盤整備の課題のひとつと考える。

● 平成23年度事業では、有給人材の確保・育成・定着に影響があると思われる「採用活動」「労働関連の制度整備状況」「研修状況」について県内NPO法人にアンケートを行ったところ、以下のような結果が得られた。

「採用活動」

- ・回答団体（213団体）の8割以上で過去3年間に採用活動が行われているが、その多くは不定期採用。
- ・募集は会員や団体関係者からの紹介や口コミが多いが、ハローワークの利用もある。
- ・募集職種は福祉分野の団体では専門職が多い。福祉以外の分野では、多様な業務分野での募集がある。
- ・採用時の課題について、待遇・労働条件を十分に整備できないこと、採用活動に時間やコストがかけられないこと、応募はあっても適任者が見つからないこと、などが挙げられている。
- ・有給人材を確保するにあたって役立つと思われる仕組みとして、NPO専門求人サイトに期待する団体が多い。

「労働関連の制度整備状況」

- ・回答団体によって労働関連の制度整備状況にはばらつきがある。
- ・NPO法人が雇用に関わる規定や制度を整備・運用するうえで役立つと思われる仕組みとして、人事労務に関する諸制度を整備するための助成金や、NPOが共同で福利厚生などの仕組みを整える、人事労務専門家の相談対応・アドバイザー派遣、NPO間での人事労務に関する情報交換（好事例の共有）に期待する団体が多かった。

「研修状況」

- ・回答団体の半数近くが研修制度をもつ。外部研修を活用する団体も多い。新人研修、団体活動に関する専門知識や技術に対する研修ニーズが多い。中堅職員・管理職研修、経理・会計、ボランティアコーディネーター力などに関するニーズもある。
- ・人材育成・スキルアップに役立つと思われる仕組みとして、研修講座に関する情報提供に期待する団体が多い。NPO向け共同研修の開発を望む声もあった。

● 上記のとおり、平成23年度に集まった県内NPOからの声をもとに、平成24年度も引き続き、NPOにおいて有給で活動する人材の確保・育成・定着に資する取組みを行い、NPOの活動基盤整備につなげたい。具体的には、短期間で一定の成果が出る取組みとして、①NPO専門の人材募集サイトを運営し、県内NPOが共同で活用できる仕組みを提供する。②労働関連の法定制度を中心に、NPO運営者が参考にできる情報をまとめ、冊子や研修会として提供する。③県内団体が利用できるNPO人材向け研修情報をまとめ、随時提供する。④本事業が終わった後も、NPOを「働く場」としてより良い環境にするための仕組みづくりや啓発活動を継続できるように、本事業に関わる支援者（専門家や中間支援組織）間のネットワークを構築する。

○国や地方自治体が行う既存のNPO等の組織基盤強化事業との違いについて記入してください。

● 市町村で行われる施策には、NPO同士の交流やNPOの運営に関する研修、NPOとボランティア人材をマッチングする事業などが多い。また、国や県レベルでは、社会起業家を育成・支援する事業などが行われているが、個人のスキルアップと起業支援を行うものであり、NPOセクターを「働く場」として整備するという趣旨で自治体が事業を行っている例は見当たらない。

○課題認識等の根拠となる統計や調査などがあれば、記入してください。

・『NPO、ワーカーズ・コレクティブ等における多様な働き方～その現状・課題・可能性』

(多様な働き方研究会(事務局:神奈川県商工労働部労働福祉課)/2005年1月)

・『若年層NPO・NGOスタッフ就業実態調査 調査報告書(第一版)』(特定非営利法人ユースビジョン/2010年3月)

・『愛知県NPO雇用状況等調査事業 NPO法人における雇用と働き方～現状・課題・今後に向けて』

(特定非営利活動法人ボランタリーネイバーズ/2011年4月)

2 事業の具体的内容

○事業の目的

- ・ 本事業は、NPOの「働く場」としての成熟をめざし、NPOにおいて有給で活動する人材に焦点を当てて雇用環境整備に資する取組みを行うものである。平成23年度に行った神奈川県内のNPO法人における有給人材の労働環境の課題やニーズを確認・整理したうえで、NPOセクターが「働く場」としてより良い環境を整備するための取組み（人材募集サイトの運用、人事労務参考情報の提供、研修情報の提供）と、多様な支援ニーズに応えるために必要な支援者間のネットワークづくりを行う。

○支援対象者の想定

- ・ 支援対象者（団体）は、雇用契約が結ばれた労働者が一人以上居る民間非営利団体、もしくは雇用契約は結ばれていないが、定期的に有給労働を行っている労働者が居る民間非営利団体を対象とする。ただし、事業当初は、平成23年度アンケート調査に回答のあった団体（約200団体）を対象とする。

○事業の内容(23年度に予定される成果の生かし方についても記入してください。)

(1) NPO専門の人材募集サイトの運用（既存サイトの充実化）

- ・ 23年度内に立ち上げるWEBサイトを拡充し、支援対象者（団体）が有給人材を募集する際に、随時求人情報を掲載できる専用ページを整備する。平成23年度のアンケート調査でサイトの活用に関心をもった団体への利用を呼び掛けるとともに、支援対象者（団体）以外のNPOも活用できるようにするなど、本格運用に向けた準備を進める。
- ・ なお、人材募集サイトで扱う情報に関しては、既存の福祉人材バンクとの差別化を図るため、事務系職種を中心に情報収集することとしたい。また、募集団体の活動内容や求める人材像などが伝わりやすいよう、必要に応じて追加情報を収集するなど情報の充実にも努める。また、当センターのもつネットワークを活用し、NPOへの就労に関心をもつ方のアクセスが増えるよう、各所に広報・告知を行う。

(2) NPO運営者のための人事労務参考冊子の制作と研修会の実施

- ・ 労働関連の法定制度を中心に、NPO運営者が参考にできる人事労務情報を小冊子にまとめるとともに、冊子を活用した研修会を開催する。
- ・ 小冊子の作成に関しては、人事労務関連の支援を行っている専門家や組織へのヒアリングもを行い、冊子の制作を通じて支援者ネットワークづくりに努める。また、研修会は小規模で行い、参加者同士が情報交換・共有を行ったり、人事労務専門家に相談する時間を設けたりするなど、情報伝達型のセミナーにならないよう工夫する。

(3) NPO向け研修情報の提供（電子メールによる情報提供）

- ・ 県内もしくは近郊で行われているNPO人材向け研修講座に関する情報を収集し、電子メールやWEBサイトに関心をもつNPOに伝達する。当初は平成23年度のアンケート調査で研修情報の提供に関心をもった団体への情報発信を行うが、支援対象者（団体）以外のNPOも活用できるように準備を進める。

(4) NPOの雇用環境改善に資する取組みの検討

- ・ 23年度、24年度の事業結果を踏まえ、事業が終わった後も、NPOを「働く場」としてより良い環境にするための仕組みづくりや啓発活動を継続できるよう、25年度以降の事業展開を検討する。また、そのために必要と思われる支援者（専門家や中間支援組織）間のネットワークを構築する。
- ・ 2年間の事業結果をもとに最終報告会を開催し、神奈川における「働く場としてのNPO」の展望や、必要とされる仕組みの提案を行う。（支援対象者・関係者を中心に、一般からの参加も可能とする。）

3 事業の効果

○支援対象者への効果

- ・ 支援対象者（団体）は、人材募集サイトを活用することで、人材の採用にかかるコストを低減し、応募人材とのマッチングの可能性を高めることができる。また、人事労務や研修に関する情報を受け取り、それを活用することによって、団体内の労働環境の改善につながる。

○神奈川のNPO等に及ぼす効果

（直接支援を受けたNPO等以外のNPO等にも及ぶ効果があれば、記入してください。）

- ・ 支援対象者（団体）以外のNPOであっても、各種取組み（人材募集サイトの運用、人事労務参考情報の提供、研修情報の提供）を積極的に利用することで、支援対象者（団体）と同様の効果を得られる。

4 事業成果の把握

○成果の把握

指標1：人材募集サイトの利用団体数と延べ利用回数、サイトアクセス数

指標2：労務関連冊子の配布数、労務関連講座の参加団体数

指標3：研修情報の配信回数と配信団体数

指標4：最終報告会への参加団体数と一般参加者数

○提案者の自己評価

- ・ 最終報告会に参加した方からのアンケート回答や、支援対象者（団体）や情報サイト利用団体からの意見をもとに、自己評価を行う。

5 事業の実施体制

（この事業に関する責任者、従事者の数や経験などについて記入してください。有資格者などの専門人材を必要とする事業のする場合は、専門人材の確保状況等についても記入してください。）

（1）総括責任者

小川 智紀（アリスセンター理事、NPO役職員）

（2）個別事業の責任者

藤枝 香織（アリスセンター事務局長）

（3）（1）（2）以外の従事者

上村 耕平（アリスセンタースタッフ）

中島 智人（アリスセンター理事、大学教員）

土谷 和之（アリスセンター理事、民間シンクタンク勤務）

堀 眞一郎（アリスセンター監事、中小企業診断士、社会保険労務士）

人事・労務関係の専門人材に事業全般にわたる助言をもらう予定

（4）実施体制図

【運営支援メンバー】

【事務局・運営チーム】

【事業検討会議メンバー（事業監理・方向性検討）】

堀、人事労務の専門家

⇔

藤枝、上村

⇔

小川、中島、土谷

（5）個人情報の取扱いに関する方針及び体制

- ・ アリスセンターは、個人情報の保護に関する法律に基づき、本事業に関して知り得た個人情報を適切に管理し、その秘密を守るために必要な措置を講ずる。具体的には、以下の措置を講ずることとする。
- ・ 本事業で行う調査等で入手した情報のなかに個人情報が含まれる場合には、利用目的を特定し、収集時にはそれを明示する。本事業の成果報告の一貫として、対象者個人が特定されない範囲で記載内容の一部が公表される可能性があることを事前に説明し了解を得ることとする。
- ・ アリスセンター内に個人情報保護の責任者（理事長および事務局長）を置き、本事業に従事する者への個人情報保護に関する意識啓発に努める。

6 再委託 <再委託する予定がある場合のみ記入>

- ・ 人材募集サイトの拡充作業は、平成23年度にWEBサイトを開発した（株）イータウンに再委託することを想定。

7 事業のスケジュール

<24年度>	事業実施内容
平成24年 4月~5月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業検討会議の開催 ・平成24年度事業の全体方針の確認 ・NPO人材募集サイトの拡充準備 ・NPO向け人事労務情報冊子の企画検討・情報収集 ・研修情報の配信（月1回程度）
平成24年 6月~7月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業検討会議の開催 ・NPO人材情報サイトへの情報掲載依頼・告知・運用 ・NPO向け人事労務情報冊子の情報収集、コンテンツ制作 ・研修情報の配信（月1回程度）
平成24年 8月~9月	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO人材情報サイトへの情報掲載依頼・告知・運用 ・NPO向け人事労務情報冊子の情報収集、コンテンツ制作 ・研修情報の配信（月1回程度）
平成24年 10月~11月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業検討会議の開催 ・NPO人材情報サイトへの情報掲載依頼・告知・運用 ・NPO向け人事労務情報冊子のコンテンツ制作、印刷 ・人事労務研修会準備 ・研修情報の配信（月1回程度）
平成24年12月~ 平成25年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO人材情報サイトへの情報掲載依頼・告知・運用 ・人事労務研修会の開催 ・最終報告会準備 ・研修情報の配信（月1回程度） ・事業検討会議（最終報告会の企画検討、最終報告書準備）
平成25年 2月~3月	<ul style="list-style-type: none"> ・NPOの労働環境改善に向けた最終報告会の開催 ・事業検討会議（事業の評価作業、翌年度以降の事業継続に向けた検討）

収支予算書 (24年度)

科 目	金 額 (円)	備 考 (積算基礎等)
(収入の部) 委託金	2,933,354	
収入合計 (A)	2,933,354	
(支出の部)		
1 人件費	1,564,800	
給与 (スタッフA: 業務統括者)	268,800	11,200円/日 × 24日
給与 (スタッフB: 調査業務サポート)	1,296,000	9,000円/日 × 144日
2 物件費	974,900	
諸謝金 (検討会出席謝金)	72,000	6,000円 × 3人 × 4回 (外部人材のみ)
諸謝金 (ヒアリング謝金)	30,000	6,000円 × 5回
諸謝金 (研修講師謝金)	40,000	20,000円 × 2回
諸謝金 (報告会出席謝金)	80,000	20,000円 × 4人
旅費 (通勤費: スタッフB)	187,200	1,300円 × 144日
旅費 (外出交通費)	30,000	一式
消耗品費	30,000	一式 (封筒、紙、文具等)
印刷製本費 (労務小冊子)	200,000	500円 × 400部
デザイン費 (労務小冊子)	80,000	一式
通信運搬費 (冊子配布用)	67,500	270円 × 250セット
通信費 (ネットサーバー費など)	30,000	一式
会場借料 (検討会議会場費)	3,200	800円 × 4回 (ホールセンターを想定)
会場借料 (講座会場費)	30,000	15,000円 × 2回 (民間施設を想定)
会場借料 (報告会会場費)	15,000	15,000円 × 1回 (民間施設を想定)
委託費 (サイトの拡充)	80,000	一式
3 諸経費		
直接経費 (1+2) の10%	253,970	その他事業に必要な間接経費 (事業スタッフの労務管理費、保険料、OAリ ース料、支払手数料など)
4 消費税		
経費合計 (1+2+3) の5%	139,684	
支出合計 (B)	2,933,354	
収支差額 (A-B)	0	

※ 3ページの対象となる経費を参考に記入してください。

※ 収入の部では、委託料のほか、参加者に個人負担を求める場合は、それを含んだ積算としてください。

※ 支援対象者の公募に係る経費も積算してください。(事業の対象が不特定多数の場合、公募は不要です。)

※ 収支差額 (A-B) = 0の予算を作成してください。